

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

有形資産	……………	定額法によっている。
無形資産	……………	定額法によっている。
リース資産	……………	リース期間定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・ 職員退職給付引当金

職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済の積立金を控除した金額を計上している。

・ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるために、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理について

- ・ 消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

- 1) 基本財産はない。
- 2) 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	44,577,201	1,429,790	6,324,111	39,682,880
機能保証基金	7,099,316	506,600	981,288	6,624,628
資産取得引当資産	48,560,000	22,900,000	0	71,460,000
合 計	100,236,517	24,836,390	7,305,399	117,767,508

(注) * 退職給付引当資産の減少は、退職金の支払いによる。

* 資産取得引当資産の増加は、検査業務(公1)の水質検査機器の買換え及び取得のため積立する。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	39,682,880	0	0	(39,682,880)
機能保証基金	6,624,628	0	(6,624,628)	0
資産取得引当資産	71,460,000	0	(71,460,000)	0
合 計	117,767,508	0	(78,084,628)	(39,682,880)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	150,296,020	30,032,550	120,263,470
建物附属設備	59,294,769	40,784,003	18,510,766
構 築 物	13,865,783	11,310,013	2,555,770
リース資産	77,765,616	28,708,317	49,057,299
什器備品	41,824,834	26,143,842	15,680,992
一括償却資産	697,680	232,560	465,120
合 計	343,744,702	137,211,285	206,533,417

5. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	10,761,000	10,370,000	10,761,000	0	10,370,000
退職給付引当金	44,577,201	1,429,790	6,324,111	0	39,682,880

6. 関連当事者との取引の内容

該当事項はない。

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2. に記載しているため、省略する。

2 引当金の明細

財務諸表に対する注記5. に記載しているため、省略する。